

事務事業名		電子自治体推進事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																																									
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 15 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																																								
	施策名	35 効率的で質の高い行政運営の推進																																											
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進																																											
根拠法令				<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算科目</th> </tr> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>08</td> <td>07</td> </tr> </table>		予算科目					会計	款	項	目	事業	01	02	01	08	07																									
予算科目																																													
会計	款	項	目	事業																																									
01	02	01	08	07																																									
所属	部課名	企画政策部企画調整課																																											
	課長名	志田 努																																											
	係名	情報係	電話	0192-27-3111																																									
	担当者	新沼 優	内線	136																																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国のe-Japan戦略に基づき、行政情報のインターネット公開・利用促進を図るべく、平成15年度から市役所内に基盤となる機器等、またホームページ作成管理等を中心としたシステムの導入を進めた。先に導入していた総合行政情報システムは市役所内の業務を自動化することが目的で、個人情報を取り扱うためインターネットに接続することは考えておらず、それによりネットワーク体系を分けている。 現在は、約420台の職員用パソコン、市内9施設に設置した14台の市民向け情報パソコン及びそのネットワークの維持管理と、市ホームページの更新及び導入済みシステムの維持管理を行っている。 平成22年度に情報系サーバ機器及び関連ソフトウェア、平成23年度には職員情報端末の更新を行った。																																													
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">全体計画(※期間限定複数年度のみ)</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計 (A)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> </table>						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計 (A)		0		人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0		トータルコスト(A)+(B)		0	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																													
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																											
		都道府県支出金																																											
		地方債																																											
		その他																																											
		一般財源																																											
	事業費計 (A)		0																																										
	人件費	正規職員従事人数																																											
延べ業務時間																																													
人件費計 (B)		0																																											
トータルコスト(A)+(B)		0																																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 既存サーバ機器及び情報端末機器の維持管理のほか、今後更新を予定している蔵書管理システム、統合型地理情報システム(GIS)について、導入検討を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 既存システムの維持管理のほか、蔵書管理システムと統合型地理情報システム(GIS)の更新作業を行う。		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 稼働している業務数</td> <td>業務</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 稼働している業務数	業務	イ		ウ	
		名称	単位							
		ア 稼働している業務数	業務							
		イ								
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 システム利用者(職員及び市民)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 人口	人	キ		ク		
名称	単位									
カ 人口	人									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) インターネットを通じて、市民にいつでも行政サービスを利用してもらえるようにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 市ホームページアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 電子申請件数(図書館貸出申請含む)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス インターネットによる施設予約システム利用件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 市ホームページアクセス件数	件	シ 電子申請件数(図書館貸出申請含む)	件	ス インターネットによる施設予約システム利用件数	件	
名称	単位									
サ 市ホームページアクセス件数	件									
シ 電子申請件数(図書館貸出申請含む)	件									
ス インターネットによる施設予約システム利用件数	件									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的に質の高い行政運営がなされている。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	35,350	66,630	62,847	79,762	99,000	99,000
			事業費計（A）	千 円	35,350	66,630	62,847	79,762	99,000	99,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500	
		人件費計（B）	千 円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	10,000	
トータルコスト(A)+(B)			千 円	43,350	74,630	70,847	87,762	107,000	109,000	
⑤活動指標		ア	業務	6	6	6	6	6	6	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	39,376	39,117	39,090	39,000	38,938	38,900	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	335,445	343,890	319,494	350,000	350,000	350,000	
		シ	件	18	215	200	200	200	200	
		ス	件	11,490	27,280	31,225	25,000	25,000	25,000	

事務事業ID	0349	事務事業名	電子自治体推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成13年に発表された国のe-Japan戦略により、市役所内部の電子化、行政情報のインターネットを通じた公開及び利用促進を重点的に推進することとなり、大船渡市においては平成15年度から機器及びシステムの導入を図った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

e-Japan戦略は2005年度で終了し、2006年度からはu-Japan戦略がスタートすることとなった。インターネット利用者数は増加し、情報通信行政に対する期待が高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成23年度の職員用端末・市民公開用端末の更新により、機器の能力とソフトウェアの機能が向上し、利用者から利便性が向上したとの評価を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 電子自治体の構築により、行政サービスの向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 現在電子化している業務は、市が管理する施設等の管理・予約業務、市議会の議事録公開、市立図書館の蔵書状況検索及び貸出予約等であり、市が行う必然がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ インターネットを介して市民と市職員の間で情報の受発信をするために取り組んでいる事業であり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 新しいシステムの導入以外にも、ホームページ公開内容の充実や地理情報システムの拡充、また図書館の貸出予約の開始等、サービスを充実させることにより、利用者は増大すると見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ これまでに提供したサービスを停止することは、行政サービスの後退であり、市民の理解を得られず、また、国の方針にも合致しないこととなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 電子自治体推進のためのシステムの他に総合行政情報システムが稼働しているが、個人情報の漏洩を防止するためシステムを分けて管理する必要がある、現状では統合は適当でない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 平成22年度の情報系サーバ機器及び関連ソフトウェア、平成23年度の職員情報端末の更新を行った際、内容の見直し等により経費の削減を行っているため、これ以上の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 職員が以前の体制から1名減員となり、これ以上の人員削減は不可能である。また取り扱うデータの重要度等から外部委託も困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業で導入したシステムで提供するのは、申請及び情報閲覧の電子化であり、受益者の負担は実際に施設や設備を利用した場合にいただくこととなる。システム利用段階で利用者に負担を求めることは困難である。また市議会の議事録等の情報提供は自治体の業務であり、一般会計からの支出は適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 平成22年度から23年度にかけてシステムの更新を行っており、以後、システムの維持管理を行っている。蔵書管理システム、統合型地理情報システム(GIS)は老朽化により更新が必要であるが、保守部品の調達が可能であったことから、更新時期を次年度に延長し、リース費用の圧縮等を行っている。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成22年度から平成23年度にかけて実施したシステム更新において機能改善を図ったところである。導入後においても、随時、機能検証を行い、システムの有効性を上げるための改修等を実施していくとともに、ホームページ等で公開している内容の充実に取り組んでいくことが重要である。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
システム改修は既存システム導入業者に委託せざるを得ない状況があり、費用が高額となる傾向にある。改修は必要最小限に努めるとともに適正価格の観点から当該業者と交渉を行い、実施の是非を決定する。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)																						
2次評価者	企画政策部企画調整課長 志田 努																					
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																						
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																						
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																						
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 導入システムについて市民へのPRが不足していると感じる。市のホームページの構成や内容の充実工夫が必要である。																					
② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) システム導入にあたっては、市民ニーズの把握に努める。 市のホームページについて、わかりやすさ、見やすさ、デザインなどの観点から見直しに努める。 市の広報やホームページを活用して、導入システムのメリットや特徴などについて市民への周知を図る。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項